

支援協定締結から10年の節目

山元町・横浜市・横浜ウォータ―関係者が当時振り返り談話

横浜市と横浜ウォ―ターは、東日本大震災により被災した宮城県山元町に対して復旧・復興支援を進め、2013年3月には「山元町の上下水道事業支援に関する協定」を締結し、同町上下水道の復旧・復興と安定的かつ持続的な事業運営の確保をサポートしてきた。今年3月に協定締結



10年の節目に一堂に会した受入・派遣経験者、3者の代表ら関係者

から10年の節目を迎えたことを機に、3月28日に横浜ウォ―ター本社に関係者が集まり、同町の受入経験者や横浜市の派遣経験者による当時を振り返った。この談話や、橋元伸一・山元町長、山岡秀一・横浜市水道局長、遠藤賢也・横浜市環境創造局長、鈴木慎哉・横浜ウォ―ター代表取締役社長による座談会などを行った。(座談会の詳細は後日)。

冒頭、主催者である横浜ウォ―ターの鈴木社長が「これまで築いた絆を確かめ合いながら、今後ともに歩んでいくことを確認する場になれば」とあいさつ。続けて、橋元町長がこれまでの支援に対する感謝の言葉を述べるとともに「長きにわたる皆様からの支援は復旧・復興への大きな力となった。震災後の上下水道事業は、震災による人口の減少により収益が落ち込み、経営の健全化に向けた対策を早急に行う必要があったが、町職員と一体となって包括的民間委託などに取り組んでいただいたことで、料金の値上げをせず安定した運営ができていた」と話した。

談話では、山元町上下水道事業所長の荒勉氏が「町の約40%が津波被害を受け、施設の復旧・復興、職員の不足、人口減少による経営面の課題などにより日々危機感を抱えていたなか、横浜から職員が支援をいただき、大変心強く感じた」と当時を振り返った。また、包括的業務委託の導入について「短期間で公募条件や要求水準書の策定、審査委員会の開催、プロポーザル手続きなどを、復旧・復興事業と並行して行わなければならなかったため、町職員のマンパワーや経験だけでは到底なし得ることはできず、横浜ウォ―ターの多岐にわたる町の状態を踏まえた支援は本当にありがたかったと語った。

また、上下水道施設の設計、現場監理、宮城県との調整などを行った横浜市環境創造局の川口幸輝氏、上下水道財政計画や包括的業務委託に向けた準備作業などを担った横浜市水道局の佐々木潤氏が、当時の印象的なエピソードを披露した。その後、協定締結10年の証として横浜ウォ―ターが製作した楯を、山元町と横浜市に贈呈した。

東日本大震災で被災した山元町に対して、横浜市は2011年度から復旧・復興のための職員の長期派遣を行い、横浜ウォ―ターは国土交通省総合政策局の復興PPP事業を活用し、復旧・復興とその後の事業運営に関する検討を行ってきた。2013年には山元町・横浜市・横浜ウォ―ターが3者協定を締結。また、同年度より横浜ウォ―ターが山元町から上下水道事業アドバイザー業務を受託し、効率的な経営と安定的な上下水道事業を実現するためのさまざまな取り組みを実施してきた。これまでの成果が評価され、2018年に第11回国土交通大臣賞(循環のみち下水道賞)アセットマネジmnt部門を受賞した。